

令和2年度第2回新潟市区自治協議会会長会議 コロナ禍における課題に関する各区自治協議会会長の情報共有について(報告)

1 今後の自治協議会提案事業のあり方について

(1) 令和2年度事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

- ・今年度実施を予定していた事業のうち、イベントの実施は中止し、各事業のテーマに沿った普及啓発事業を各区実施した。
- ・東区では、区内における現状や課題等を把握するなど、調査・研究を行うとともに、啓発グッズやリーフレット等を作成・活用した普及啓発活動を実施する。

(2) 「with コロナ」時代に対応した自治協議会提案事業のあり方について

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を取りながら、イベント型の事業ではなく、地域に密着した課題解決に取り組むなど、手段を柔軟に変更した実施が必要である。
- ・江南区からは、感染防止策を徹底した上で、社会経済活動との両立を図りながら、オンラインによる事業実施も方策のひとつとして来年度事業を検討していくことも必要であるという意見があった。

2 会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

(1) オンラインの活用事例

オンライン会議を経験している自治協議会委員が全市的に少なく、通信環境等により会議が中断してしまうなど、会議に支障をきたすのではないかとの懸念が寄せられた。

(2) (1)を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

【課題】

- ・会議開催に必要な機材、通信環境の整備
- ・委員報酬等の運用ルールの整備が必要

【クリアする方法】

- ・オンライン開催にかかる委員の環境調査や操作方法等の講習が必要

3 防災強化(コロナ禍における住民による防災の取り組みの課題や取り組み)に向けた、課題や取り組みについて

- ・地域の現状としては、日ごろから顔の見える関係作りが、避難所運営においては必要であるが、若い世代の地域行事への参加者が少なく、コロナ禍によって、顔を合わせる機会がさらに減ってしまった。
- ・自治協議会の取り組みとしては、中央区では、防災についての地域の課題を自治協議会で共有した。
- ・自治協議会として取り組めることについては多くの区で必要に応じて今後検討していくとのことだった。